

2023 10/24
TUE

No.
405

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

自民最大派閥が押し切った「所得減税」

岸田首相が表明した期限付き所得減税と給付金の積極財政は、積極財政派が多いアベノミクス（安倍経済政策）継承を重視する自民党最大派閥の安倍派に押し切られたというのが真相のようだ。軌を一にして安倍派の塩谷立座長が24年の自民党総裁選でアベノミクス継承を条件に「岸田再選支持」を表明、衆議院解散・総選挙シナリオは立ち消えとなったようだ。

来秋の総裁選巡り安倍派「岸田支持」表明

ある政界筋が、「岸田首相が表明した期限付き所得減税と給付金は、積極財政派やMMT（現代貨幣理論）派が多いアベノミクス（安倍経済政策）継承を重視する自民党最大派閥の安倍派に押し切られたというのが真相のようだ」と耳打ちする。

岸田首相は10月20日夕、税収増を国民に還元すべく期限付き所得減税と給付金を検討するよう与党幹部に指示、23日の所信表明演説でこうした方針を示す。経済対策の裏付けとなる23年度の補正予算案は11月後半に予算委員会で決める。

首相が所得減税と給付金の表明と軌を一にするように自民党最大派閥の安倍派（清和政策研究会）塩谷立座長が19日、党本部で24年の党総裁選について、重要な課題として経済政策や安全保障、憲法改正を挙げつつ「基本的に岸田首相（党総裁）再選を支持する」考えを示した。参院安倍派の会長を務める世耕弘成参院幹事長も「再選してもらいたいというのが派のコンセンサス」との認識を示した。

つまり、派閥会長だった安倍晋三元首相が重視したテーマ（アベノミクス）の継承を条件に「岸田再選」を支持するという意味であり、今回の給付金と期限付き所得減税など積極財政は正にアベノミクス継承を前提に安倍派に押し切られたのが真相とされる。

自民最大派閥の安倍派は8月末、安倍氏の後継会長を決められず、塩谷氏を座長に、松野博一官房長官や萩生田光一政調会長ら15人の常任幹事会を軸とした新体制を発足させた。だがこうした体制に不満分子がくすぶり、2021年総裁選で意見集約ができず岸田首相と高市早苗経済安保相の2人の支援に安倍派が分裂した教訓から早めに方向性を打ち出すことで分裂を防ぐ狙いがある。もちろん、岸田首相にも皮算用があった。10月中にまとめる経済対策について、「物価高に苦しむ国民を支援し、新し

い経済ステージへのチャンスを掴み取る。この2つを果たすために大胆な取り組みに踏み込みたい」と豪語したのは岸田首相自身であり、「自民党と公明党の提言では所得減税に触れないよう事前調整し、飽くまで岸田首相が減税を表明し、首相のリーダーシップを進めるという『増税メガネ』払拭の政治的演出という側面がある」（ある政界筋）。

アベノミクス継承を重視する安倍派

そもそも自民党内には積極財政派の「財政政策検討本部」（本部長・西田昌司参議院議員）と財政健全化を目指す「財政健全化推進本部」（本部長・額賀福志郎衆院議員）の2つの財政問題に対する検討会が併存している。

「財政健全化推進本部」は民間主導の経済成長につながる財政運営の実現に向けた提言を取りまとめ、6月2日に岸田総理に申し入れた。提言では「経済成長なくして財政健全化なし」との方針がアベノミクス以来の各政権の基本姿勢であり、この姿勢の堅持を求め経済成長の主役である企業・個人の活力を引き出す政策対応や成果につながる賢い財政支出（ワイズ・スペンディング）の徹底を促した。

一方、「財政政策検討本部」は所得減税と給付金など積極財政を唱え、さらに自民党若手有志の「責任ある積極財政を推進する議員連盟」は所得減税に加え、2%物価目標達成まで消費税率を時限的に5%まで引き下げる提言をまとめた。結局、アベノミクス継承を重視する最大派閥の安倍派が主導する「財政政策検討本部」と「責任ある積極財政を推進する議員連盟」の意向が、支持率低迷に苦慮するが故に元来、財政健全派である岸田首相を突き動かしたようだ。

安倍派の世耕参院幹事長が10月10日の会見で、「即効性がある給付措置を盛り込むべき」と主張、その後さらに、「所得税と法人税は検討対象になる」と逸早く給付金と所得減税の狼煙を上げたことは記憶に新しい。

なお、岸田政権が期限付き所得減税の積極財政に向かうことで金融政策の舵を握る植田日銀総裁は物価高と円安に対応すべく物価と賃金の好循環を占う春季労使交渉（春闘）の動向を睨みつつ年明け1月のマイナス金利解除“前倒し”の可能性が高まりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表
26日(木)午後9時15分発表予定

(予想は政策金利の据え置き) 前回理事会後に公表された声明では、「主要な政策金利は、これが十分に長い期間続けば、インフレ率が目標への回帰を速やかに達成する水準に到達したと考えている」との見方が提示された。ラガルドECB総裁は、政策金利の焦点が、金利水準からその水準を維持する期間に移っているとの見方を伝えており、政策金利の据え置きが決まる見込み。



(米)7-9月期国内総生産速報値
26日(木)午後9時30分発表予定

(予想は前期年率+4.0%) 参考となるアトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDPNow」の試算によると前期比年率+5.4%と高い伸びとなる可能性がある。住宅着工件数と小売売上高がやや強い数字だったこと、個人消費はまずまず良好であることから、成長率は4-6月期の実績を大幅に上回る見通し。



(米)9月コアPCE価格指数
27日(金)午後9時30分発表予定

(予想は前年比+3.7%) 参考となる8月実績は前年比+3.9%にとどまった。9月については、家賃の上昇率が鈍化しつつあること、サービス需要の減少が観測されていることから、コアインフレ率は8月実績を下回る見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ 2.89%

ロシア 12.32%

中国 2.71%

トルコ 27.84%

インド 7.36%

オーストラリア 4.75%

世界ニューストピックス

鉄鋼の脱炭素化、合意持ち越し=貿易紛争の再燃回避—米EU首脳会談

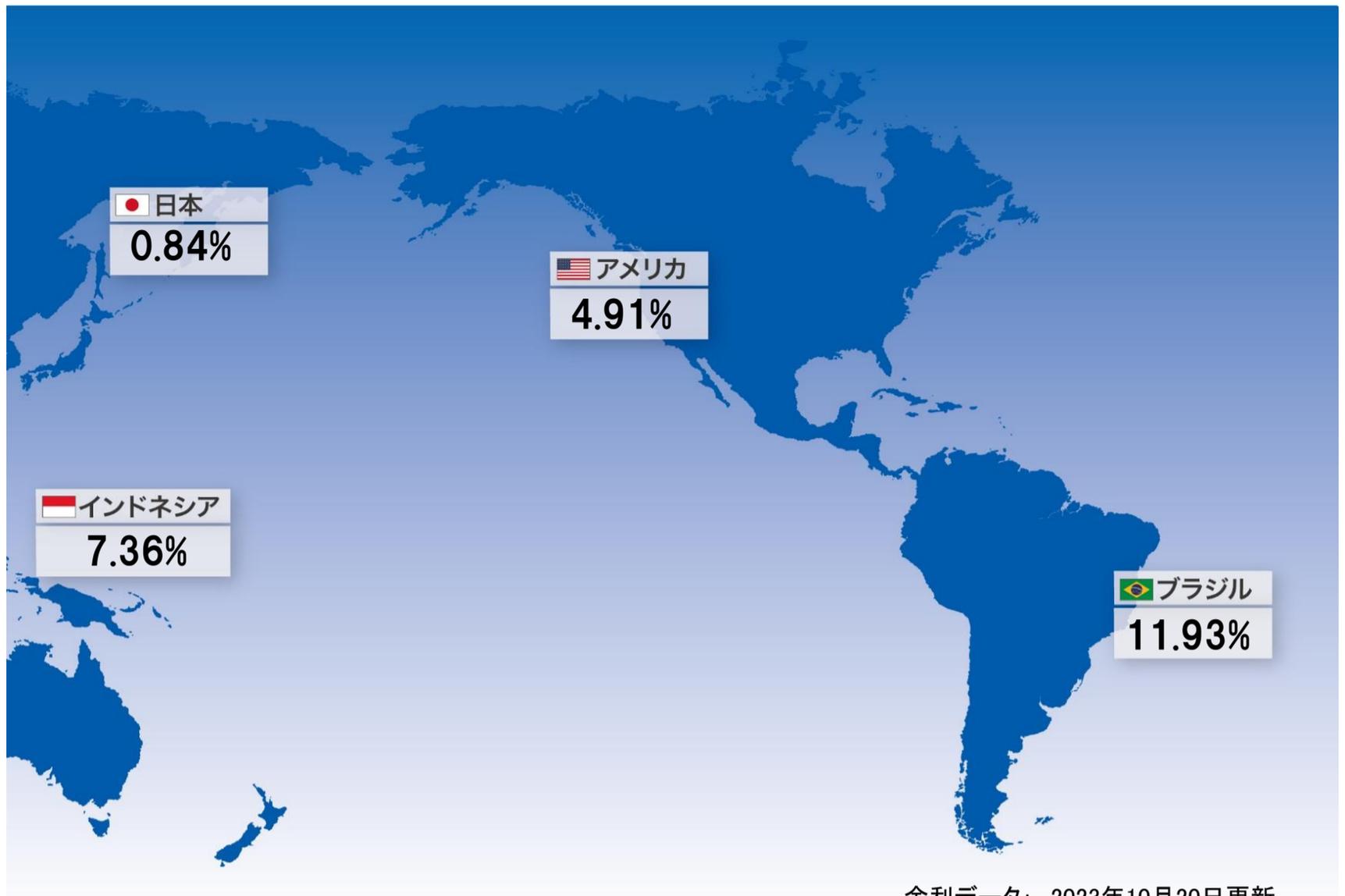
2023年10月21日

【ワシントン時事】米国と欧州連合（EU）が20日にワシントンで開いた首脳会談では、鉄鋼・アルミニウム生産の脱炭素化に向けた新たな枠組みに関する交渉の合意が持ち越された。中国への対抗を念頭に置いたもので、年末まで協議を続け、早期の具体化を目指す。共同声明では「温室効果ガス排出に対応するための手段について、理解をより深めた」と交渉進展を強調した。今月末までに合意できなければ、トランプ前政権が導入した鉄鋼・アルミ追加関税と、EUの報復関税が復活する恐れがあったが、期限を延ばすことで貿易紛争の再燃を回避した。ロイター通信によると、交渉状況に応じて再延長も検討する。米EUは2021年秋、貿易紛争の一時停止で合意。化石燃料に頼る中国を念頭に、生産過程で温室効果ガスの排出量が多い鉄鋼・アルミを排除する国際的な枠組みを構築し、中国の鉄鋼過剰生産が世界市場をゆがめている問題にも共同で対応することを決めた。EUのミシェル大統領は首脳会談で「強力な貿易関係があるが、時に違いもある。だからこそ、われわれはここにいる」と述べ、新枠組みの早期合意へ意欲を示した。米メディアによると、米国は、脱炭素化に向けた枠組みの一環として、過剰生産された安価な鉄鋼への追加関税の導入を提案していた。ただ、差別的な扱いを禁じた世界貿易機関（WTO）ルールへの抵触を懸念する声が上がっており、交渉は難航している。（C）時事通信社

NYで「SAKE」発信=日本酒好き米国人とタッグ—「八海山」蔵元

2023年10月21日

【ニューヨーク時事】日本酒「八海山」の蔵元の八海醸造（新潟県南魚沼市）が、米ニューヨークで「SAKE」の発信を本格化させる。日本酒好きが高じて現地で酒造会社を立ち上げた米国人2人とタッグを組み、八海の技術を生かした酒造りや、日本酒の魅力を学べる拠点の運営に取り組む。20日夜、新たに整備した蔵や施設を飲食業界などの関係者にお披露目した。八海の南雲二郎社長は「日本酒が世界でスタンダードな存在になるためには、現地の人が現地の原料を使い、高品質な日常飲料を造ることが必要だ」と狙いを説明。提携先の「ブルックリンクラ」のブライアン・ポーレン社長も「SAKEをグローバルな飲み物にすることが共通の目標だ」と述べた。酒造りでは、カリフォルニア、アーカンソー両州から調達した山田錦などの米と、水道水から塩素や鉄分を取り除いた水を使用。水道水はニューヨーク州北部の水源から引かれており、日本酒に向いているという。新たな蔵で11月中旬からブルックリンクラの既存商品の製造を始め、来年から両社が共同開発した酒も造る予定だ。ポーレン氏と共同創業者のブランドン・ドゥーアン氏は、10年前に東京で開かれた結婚式で出会い、日本酒への愛で意気投合。2016年に酒造会社を設立し、独自に研究しながら酒造りを始めた。南雲氏が18年にたまたま視察に訪れ、「日本酒を世界に」との思いで一致した両社は21年に提



金利データ：2023年10月20日更新
 ニュース提供：時事通信社

携。本格的な機械設備を導入した蔵を整備し、八海の職人が常駐して技術を伝える。(C) 時事通信社

テロ資金対策を協議 = サウジ、カタール訪問 — 米財務次官

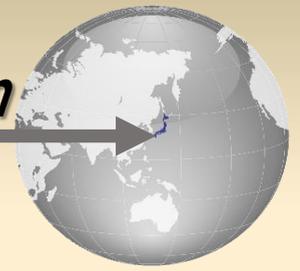
2023年10月21日

【ワシントン時事】米財務省は20日、ネルソン財務次官（テロ・金融情報担当）が23～26日にサウジアラビアとカタールを訪問し、テロ資金対策を協議すると発表した。イスラエルとの戦闘を続けるイスラム組織ハマスの収入源の根絶を狙う。訪問中には、サウジ、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）と会合を開き、テロ資金ネットワークに関する情報共有を進め、制裁などの対応策を協議する。サウジ、カタールの政府高官とは個別に意見交換する。米財務省はハマスの資金対策を強化している。今週に入り、資金管理や調達などに関与したとして、ハマス幹部や職員、暗号資産（仮想通貨）交換業者の計10の個人・団体を制裁対象に指定。金融機関に対し、ハマスへの資金の流れを警戒し、疑わしい取引を報告するよう要請した。(C) 時事通信社

米FRB報告、市場は一段の引き締め警戒 = 商業用不動産へ悪影響

2023年10月21日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は20日公表した金融安定報告書で、市場関係者や研究者ら専門家調査では、特に米国でのインフレ長期化による一段の金融引き締めと、不動産事業の悪化が最も懸念されていることが分かった。急ピッチの金利上昇への警戒感が浮き彫りとなった形だ。8月から10月にかけて行った専門家調査では、今後12～18カ月先のリスクとして、トップに「インフレ持続と金融引き締め」と「商業用・住居用不動産事業」が挙げられた。金融引き締めは、前回5月の報告書から引き続き、最も懸念されるリスクとされた。FRBは「予想外のインフレ持続は政策金利の推移を上振れさせかねない」と指摘。「急激な金利上昇は金融市場の変動を高める可能性がある」との見方を示した。FRBは大幅な景気減速が、金融システムを圧迫し、商業用不動産事業に打撃を与える恐れに言及。「緩やかな景気後退であっても、オフィス用不動産価格の下落を招き、幅広い金融機関に大きな損失をもたらす」と分析した。このほか専門家調査では、「中国景気の鈍化」や「米国の債務や財政赤字の拡大」が主なリスクに挙げられた。(C) 時事通信社



9月CPI上昇率は3%を割り込む

総務省が10月20日に発表した9月の消費者物価指数（CPI）は105.7となり、前年同月比2.8%上昇した。8月の3.1%から伸び率は縮小し、上昇率が3%を割り込んだのは2022年8月以来となる。政府による料金抑制策が続く電気・ガス代の低下が全体を押し下げた。市場予想は2.7%の上昇であった。

日経平均は大幅下落、投資家心理悪化でリスクオフムード高まる

大幅下落。中東情勢の緊迫化が懸念され全面安となり再び節目の32000円を割り込んだ。週半ばに一旦やや戻りを見せるも、10月19日のパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）理事長が追加利上げの余地を残したことでタカ派的と捉えられ、米長期金利は5%へ接近。原油価格上昇も投資家心理は悪化させた。週末にやや反発するも戻りは限定的だった。

日経平均、今週は弱含みか、ブラックアウト期間突入で手がかり模索

弱含みか。米国ではブラックアウト期間に突入し、今週の米長期金利の動向は米7-9月期国内総生産（GDP）など経済指標発表から手がかりをさぐることになる。また、引き続き中東情勢の緊張状態が懸念材料となるほか、米下院議長の選出遅れによる米政治不安なども相場の不安定要因となりそうだ。一方で日米の決算ラッシュとなり個別銘柄へ関心が向かいそうだ。

10年債利回りは反発、米長期金利の反発に追随

利回りは反発。米長期金利の先高観測は根強いままだった。そこへ米国で9月小売売上高など市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長も米インフレ率を依然として高過ぎると指摘した。これらの材料で米長期金利が反発し、日本国債利回りは追随して反発した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の先高観測が一段とは強まらず

利回りは横ばいか。米国では9月小売売上高が予想以上に堅調だったことで7-9月実質国内総生産（GDP）成長率など今週発表される主要な経済指標が総じて堅調な内容でも、相場にはかなり織り込み済みだろう。米長期金利の先高観測は一段とは強まらず、日本銀行の金利上昇牽制姿勢もあって、日本国債利回りは横ばいへ。

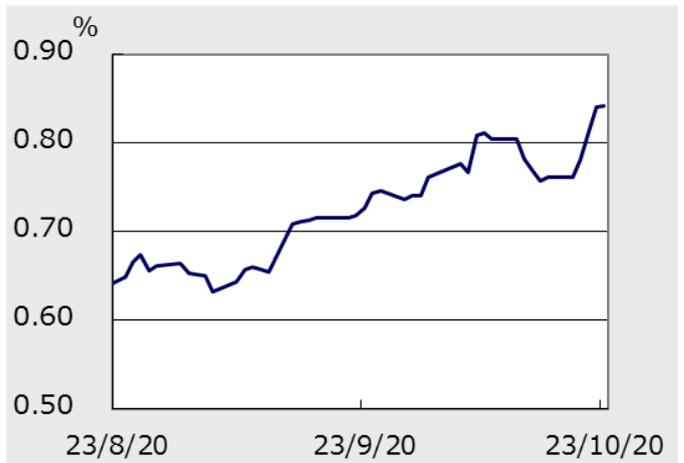
発表日	期間	指標名
10月30日		日銀・金融政策決定会合
10月31日		政策金利発表
10月31日		日銀展望レポート2
10月31日	09月	失業率/有効求人倍率
10月31日	09月	鉱工業生産
10月31日		日銀総裁、定例記者会見

日経平均株価



日経平均週末終値	31259.36 円
想定レンジ	30500 ~ 32000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.84 %
想定レンジ	0.830 ~ 0.850 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は市場予想を上振れ

米商務省が10月17日に発表した9月の小売売上高は前月比0.7%増の7048億8100万ドルだった。伸び率は0.3%増の市場予想を大きく上回り、6カ月連続での増加となっている。新型コロナ禍からのリベンジ消費が続く格好に。ただ、生活必需品以外の需要には弱さもみられつつあるようだ。

米国株は軟調、中東情勢悪化や長期金利の上昇で

軟調。週初は上昇して始まったものの、その後は、中東情勢の一段の緊迫化を受けてリスク回避の売りが優勢となった。また、小売売上高や地区連銀経済報告（ページブック）で国内景気の底堅さが確認されたため、金融引き締め長期化懸念が強まり長期金利が大きく上昇し、グロース株を主体に警戒感が高まった。

米国株、今週はもみ合いを予想、翌週にFOMC控えて方向感定まらず

もみ合いを予想。本格化する主要ハイテク企業の決算などが注目される中、翌週には連邦公開市場委員会（FOMC）を控えており、個別物色中心の展開となりそうだ。全体相場は方向感が定まりにくいとみられる。連邦準備制度理事会（FRB）の今後の金融政策を左右する9月個人消費支出（PCE）コア価格指数が想定以上に鈍化すれば安心感につながる余地も。

10年債利回りは上昇、インフレ持続の影響残る

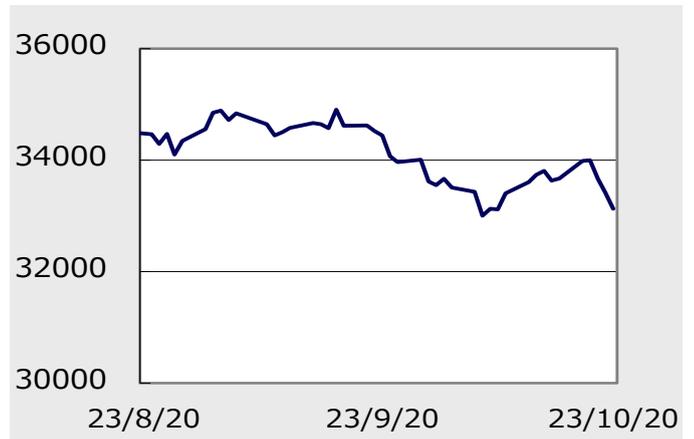
利回りは上昇。一時、2013年7月以来となる4.99%をつけた。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は10月19日の講演で「新たな証拠が出てくれば、金融政策の一段の引き締めが正当化される可能性がある」との見方を伝えたことが要因。原油価格の高止まりも債券利回りの上昇につながったようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、原油価格の動向を注視する展開

利回りは下げ渋りか。物価見通しに一定の影響を及ぼす原油価格の動向を注視する展開となりそうだ。中東情勢の悪化は原油価格の上昇につながるとみられており、こちらの状況も無視できない。中東情勢の悪化によって原油供給のひっ迫が警戒された場合、債券買いは縮小し、債券利回りは下げ渋る可能性は残されている。

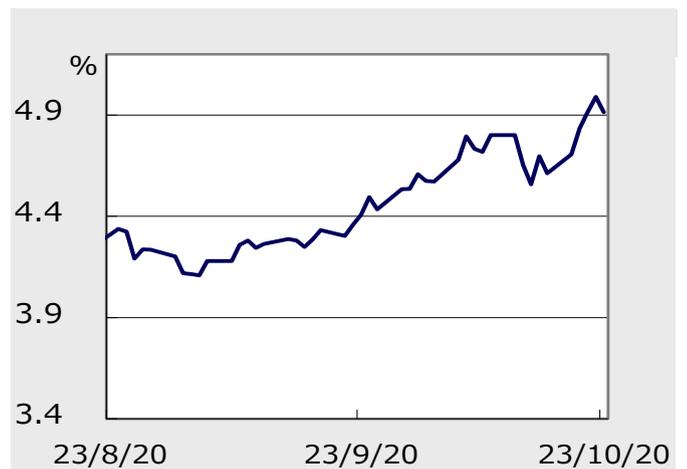
発表日	期間	指標名
10月 25日	09月	新築住宅販売件数
10月 26日	3Q	国内総生産速報値
10月 26日	09月	耐久財受注
10月 26日	前週	新規失業保険申請件数
10月 27日	09月	個人所得/個人消費支出
10月 27日	09月	個人消費支出価格コア指数
10月 31日	3Q	雇用コスト指数
10月 31日	08月	ケース・シラー米住宅価格指数
10月 31日	10月	シカゴ購買部協会景気指数
10月 31日	10月	消費者信頼感指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	33127.28	ドル
想定レンジ	33000 ~	33500
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.91	%
想定レンジ	4.80 ~	5.05
		%



独景気期待指数は予想以上の改善に

欧州経済センター（ZEW）が10月17日に発表した10月の独景気期待指数は-1.1となり、前月の-11.4から予想以上の改善となっている。市場予想は-9.3であった。厳しい経済情勢は今後も続くと思われるが、インフレの一段の鈍化が見込まれていることなどが背景となったようだ。

ユーロ円は堅調推移、ポジション調整的なユーロ買いが強まる

堅調推移。ガザ地区の病院爆発を受けて中東情勢は一段と悪化し、週前半は安全逃避的なユーロ売り・円買いが活発となった。しかし、イスラエルのガザ地区への地上侵攻は10月20日時点で実行されていないため、週後半はポジション調整的なユーロ買い・円売りが広がった。

ユーロ円、もみ合いか、ECBはインフレ抑制の方針を堅持する可能性

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は10月26日開催の理事会で市場の想定通り利上げ休止の場合、ユーロ売りに振れやすい。ただ、ECBはインフレ抑制の方針を堅持するとみられる。中東情勢が特に悪化しない場合、リスク回避のユーロ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは大幅上昇、米国債利回り上昇にも連動

利回りは大幅上昇。複数の欧州中央銀行（ECB）当局者がタカ派的な姿勢を示したことで、週初から利回りは上昇の方向となった。週半にかけては、米国債利回りの上昇に連動する形にもなっており、一段と上昇幅を広げる動きに。中東情勢悪化による安全資産としてのドイツ国債買いも限定的。

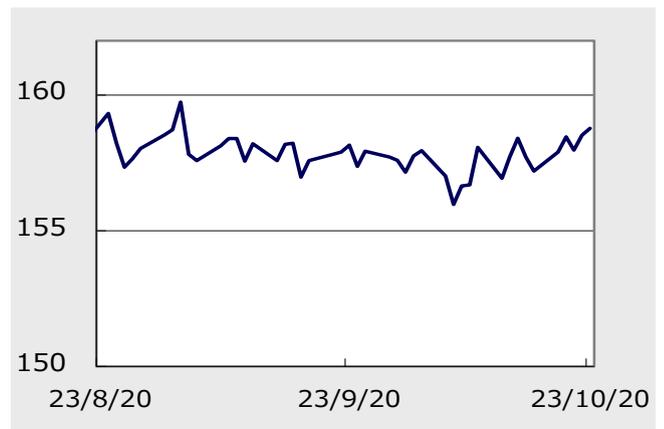
10年債、今週は利回りは低下か、ECB理事会受けて反転も

利回りは低下か。10月26日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催され、政策金利の据え置きが予想されている。ラガルド総裁会見などを受けて利上げ打ち止め観測が一段と強まる可能性もあり、ドイツ国債利回りは反転下落となりそうだ。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
10月 25日	10月	独・IFO企業景況感指数
10月 26日	10月	欧・欧中銀政策金利
10月 30日	10月	欧・消費者・経済信頼感
10月 30日	10月	独・消費者物価指数
10月 31日	3Q	欧独・域内総生産
10月 31日	10月	欧・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.77 円
想定レンジ	157.50 ~ 160.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.89 %
想定レンジ	2.70 ~ 3.00 %

ドル円 為替展望

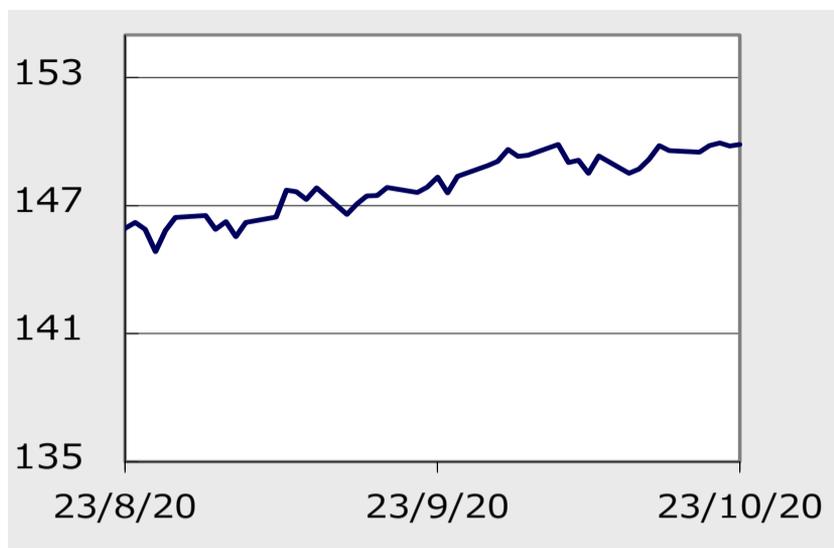
ドル/円 今週の想定レンジ

148.00 ~ 151.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。7-9月期における米国経済の加速が期待されており、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げの可能性は消えていないことから、日米金利差の拡大を想定したドル買いが続いている。足元の堅調な経済指標は、国内経済が高金利下でも力強さを維持していることを示す。9月小売売上高は想定を上回ったほか、住宅着工件数は前回より強い内容となり、金融引き締め策を後押しする材料となった。パウエルFRB議長など当局者からはインフレ高止まりを受け引き締め継続の必要性が強調され、米10年債利回りは2007年7月以来の高水準に浮上した。

ただ、1ドル=150円台は日本政府による為替介入(円買い介入)が実行される可能性があり、リスク回避的なドル売りが強まりやすい。今週発表の7-9月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+4.0%と、4-6月期の+2%台を大きく上回る見通しだが、重要なインフレ指標である9月コアPCE価格指数は前回実績を下回ると予想され、一段のドル買いを抑制しよう。また、中東情勢の不安定化でリスクオフのムードが強まれば、ユーロ、豪ドル、英ポンドなどに対する円買いが強まり、ドル・円の上値は重くなる可能性がある。



ドル円週末終値 149.86 円

【米・7-9月期国内総生産(GDP)速報値】(26日発表予定)
26日発表の米7-9月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+4.0%と、4-6月期の2%台を大きく上回る見通し。市場予想と一致した場合、引き締め継続期待のドル買い材料になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,994.40ドル

大幅続伸、中東情勢の緊迫化で金買い加速も

大幅続伸。8月1日以来の一時2000ドル突破となっている。米長期金利は上昇しているものの、イスラム組織ハマスとイスラエルの軍事衝突をきっかけとした安全資産としての金買いが継続する格好に。中東地域で戦線が拡大するおそれが出てきたことなどが、金買いに拍車をかけたもようだ。



NY
原油先物

週末終値
88.08ドル

強含み、中東情勢への警戒感が根強いままに

強含み。イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘が続く中、パレスチナ自治区ガザで病院爆発が起り、多数の民間人死傷者が出た。これを機にイスラエルとハマスの戦闘が激化し、周辺国が巻き込まれることで中東産油国からの原油供給に支障が出る可能性が意識され、相場は続伸した。ただ、米欧や中東諸国が仲介に動く兆しも。



7-9月期のGDP成長率は4.9%、前期から鈍化

7-9月期の国内総生産（GDP）成長率は4.9%となり、予想の4.5%を上回ったものの、前期の6.3%から鈍化した。また、1-9月の都市部の固定資産投資も予想を下回った。一方、9月の小売売上高と鉱工業生産は上振れた。個人消費は持ち直しているものの、不動産投資の鈍化が景気の足かせになっているもようだ。人民元はもみ合い、追加経済対策への期待後退と経済指標改善の綱引き

もみ合い。中国の7-9月実質国内総生産（GDP）成長率や9月の主要な経済指標発表を前に対円で人民元はもみ合う動きだった。その経済指標が上振れると、中国政府の追加経済対策への期待が後退し、対円で人民元は売りがやや優勢となったが、翌日には買い戻しがやや優勢となり、週間でももみ合いとなった。

人民元今週は横ばいか、買い材料が乏しい

横ばいか。7-9月実質国内総生産（GDP）成長率が市場予想を上回ったことで中国政府の2023年経済成長率目標は達成できる可能性が高まった。反面、中国政府が本格的な追加経済対策を打ち出さない可能性も市場で意識され始めた。中国不動産業界がまだ苦境にあえいでいることが上値を抑え、対円で人民元は横ばいへ。

上海総合指数は続落、景気の先行き不透明感や米金利の上昇で

続落。景気の先行き不透明感が意識される流れとなった。7-9月期の国内総生産（GDP）成長率は前期の6.3%から4.9%に鈍化。また、米国の長期金利の上昇も外資の流出懸念を高めた。ほかに、中東地域の地政学リスクなどが指数の重しとなった。一方、政府系の投資会社による国有銀行A株の買い支えなどが指数をサポートした。

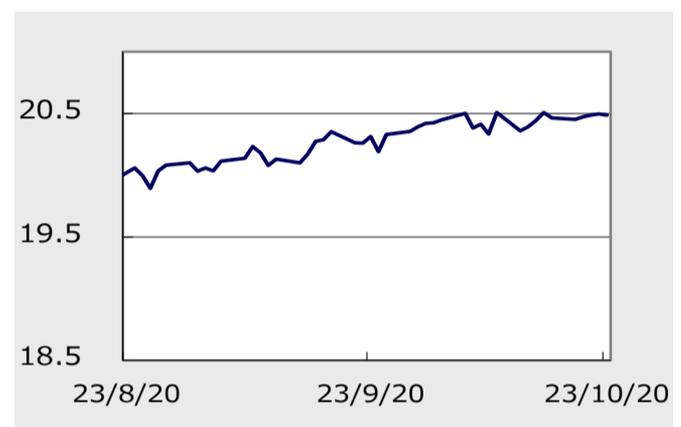
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、米金利の高止まりなどが圧迫材料へ

弱含みか。米金利の高止まりが外資の流出懸念を強めよう。また、中国経済の先行き不安や中東情勢の不透明感なども引き続き指数の足かせとなる見通しだ。ほかに、9月の中国の工業企業利益などがこの週に発表される予定となり、見極めるムードが強まる可能性も。一方、中国政府系の投資会社による買い支え期待などが引き続き好感されよう。

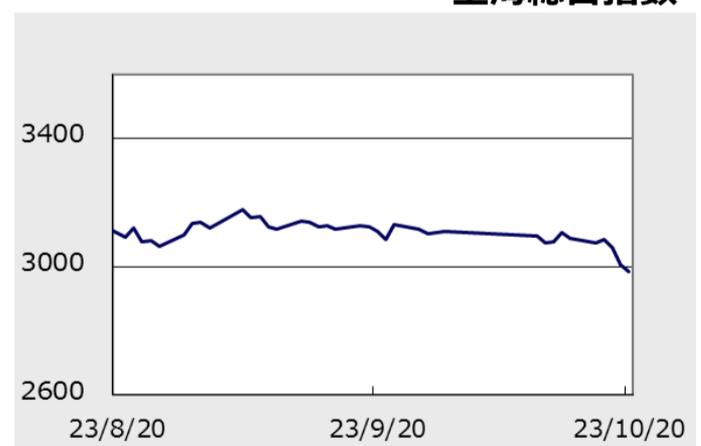
発表日	期間	指標名
10月 27日	09月	工業企業利益
10月 26日	10月	製造業購買担当者景気指数

人民元円



人民元円週末終値	20.49 円
想定レンジ	20.42 ~ 20.54 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2983.06 Pt
想定レンジ	2920 ~ 3050 Pt



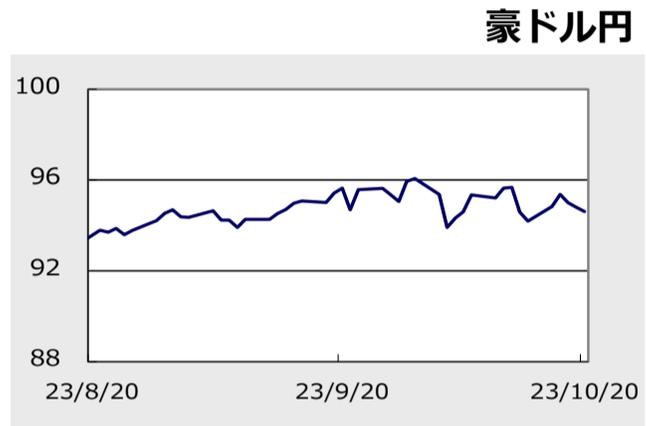
中銀では議事会議事要旨を公表

豪準備銀行（中央銀行）は10月17日、3日に開いた理事会の議事要旨を公表。利上げも検討したが、金利変更を正当化するのに十分な新しい情報はないと判断したようだ。ただ、議事要旨によると、理事会はインフレが期待したほど鈍化していないことに懸念を表明し、政策金利が来月引き上げられる可能性も示唆。

発表日	期間	指標名
10月 25日	09月	消費者物価指数
10月 30日	09月	小売売上高

豪ドル円はもみ合い、豪準備銀行はインフレ持続を懸念

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）の10月理事会議事要旨やブロック総裁の講演でインフレ上昇圧力への懸念がみられ、豪ドル買い要因になった。一方、中東情勢の緊迫化による株安を受けて豪ドル売り・円買いが一時優勢となる場面も見られた。



豪ドル、今週はもみ合いか、7-9月期CPIが手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の10月理事会議事要旨ではインフレ目標水準への鈍化ペースが期待より遅くなる場合の対応が示唆され、追加利上げ観測が浮上。目先的にはインフレ関連の指標が注目されそう。10月25日発表の7-9月期消費者物価指数（CPI）が市場予想と一致した場合、豪ドル売り縮小も。

豪ドル円週末終値	94.62 円
想定レンジ	93.00 ~ 96.00 円

10年債利回りは反発、米長期金利の急反発と豪利上げ観測が後押し

利回りは反発。豪準備銀行（中央銀行）の根強いインフレ警戒姿勢で豪利上げへの警戒感は根強かった。そこへ米国で9月小売売上高など市場予想を上回る経済指標が続き、想定以上に底堅い米国経済が意識され、米金融引き締め長期化観測から米長期金利が急反発。米長期金利の急反発と豪利上げ観測で豪国債利回りは反発した。



10年債、今週は利回りは横ばいか、利回り上昇への支援材料が不足へ

利回りは横ばいか。米国では9月小売売上高が予想以上の堅調さだったため、今週発表の米経済指標が多少上振れても米長期金利の先高観測は一段とは強まりにくいだろう。原油高の影響を除けば、豪7-9月消費者物価指数でインフレ率低下基調が確認され、豪利上げ観測は弱まるとみる。支援材料不足で豪国債利回りは横ばいへ。

10年国債週末終値	4.75 %
想定レンジ	4.700 ~ 4.800 %



中央銀行総裁、2016年以降の経済改革を評価

ブラジル中央銀行のネット総裁は10月19日に行った講演で、2016年以降の労働市場柔軟性や企業設立を容易にする経済改革が現在の高い構造成長につながっているとの認識を示した。実質国内総生産は2015年、2016年にはマイナス成長を記録していたが、その後は回復に転じ今年は3%超の成長が見込まれている。

レアル円は続伸、円安進行やレアルの対米ドル上昇などが支援材料

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、レアルの対米ドルレートの上昇も対円レートをサポートした。ほかに、貿易黒字の増加などがレアルの支援材料。一方、米国の長期金利の上昇がレアルの足かせとなった。また、不安定な中東情勢も懸念材料となった。

レアル円、今週は弱含みか、内外景気の先行き不安などで

弱含みか。内外景気の先行き不安が引き続き圧迫材料となろう。また、米国の長期金利が一段と上昇した場合、レアルなど新興国通貨に売り圧力が強まる公算も。一方、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇する可能性がある。また、財政支出の拡大期待なども好感されよう。

ボベスパ指数反落、米追加の利上げ観測が再燃

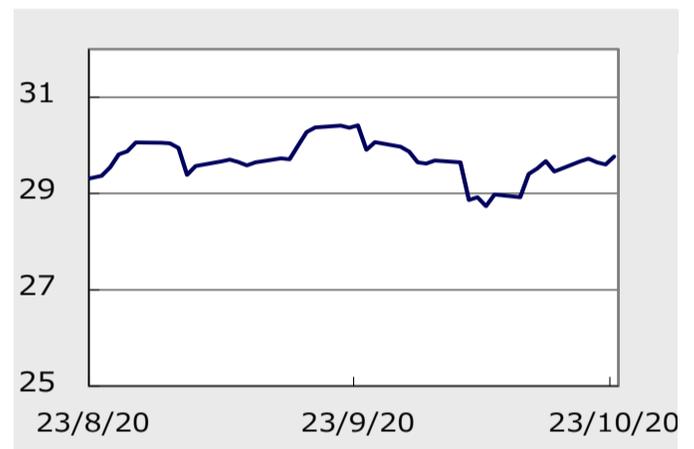
反落。米国の追加利上げ観測が再燃していることが外資の流出懸念を強めた。また、中東情勢をめぐる緊張感の高まりもリスク回避の売りを加速させた。ほかに、海外市場の下落や通貨レアルの先安観などがブラジル株の売り圧力を高めた。内部要因では、弱い経済指標が圧迫材料。8月の小売売上高は前月を下回り、予想以上に鈍化した。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、不透明な海外環境などで

上値の重い展開か。中東情勢をめぐる緊張感の高まりなど不透明な海外環境が引き続き圧迫材料となろう。また、米国の長期金利が一段と上昇した場合、外資の流出懸念から売りは継続も。ほかに、内外景気の先行き不安が再び高まっていることが警戒されよう。一方、財政支出の拡大に対する期待の高まりが支援材料となる見通しだ。

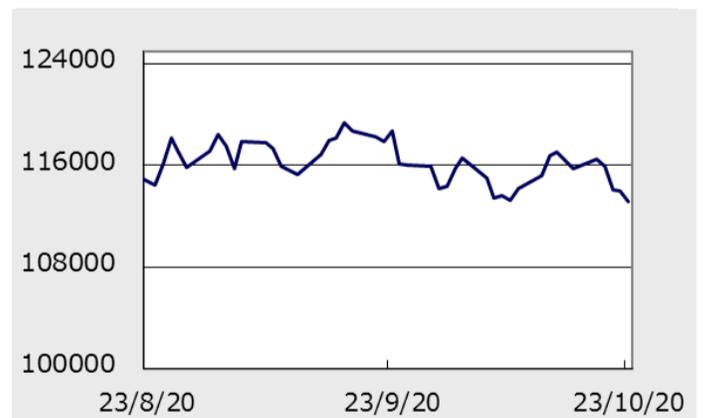
発表日	期間	指標名
10月 25日	~10/23	FIPE消費者物価指数
10月 25日	10月	FGV消費者信頼感指数
10月 25日	09月	連邦政府債務残高
10月 26日	09月	経常収支/海外直接投資
10月 26日	10月	FGV建設コスト
10月 26日	10月	IBGEインフレ率IPCA-15
10月 27日	09月	ローン残高/個人ローン・デフォルト率

レアル円



レアル円週末終値	29.77 円
想定レンジ	29.42 ~ 30.12 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	113155.28 Pt
想定レンジ	110650 ~ 115660 Pt



弱含み、中東情勢のさらなる緊迫化を嫌気

弱含み。イスラエルと軍事組織ハマスとの軍事衝突がエスカレートする危険は除去されていないため、一部でリスク回避的なリラ売り・米ドル買いが観測された。米長期金利の上昇も嫌気されたようだ。ただ、米ドル・円相場は多少円安方向に振れており、この影響で対円レートの下げ幅は若干縮小した。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。目先的には米長期金利の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。中東情勢のすみやかな改善が期待できないが、戦闘は拡大せず、こう着状態がしばらく続く可能性がある。この場合、米長期金利の動向が材料視されそうだ。長期金利が下げ渋った場合、リラ買い・円売りは抑制される可能性がある。

10年債利回りは上昇、米長期金利上昇の影響を受ける

利回りは上昇。中東情勢の一段の悪化を警戒して新興国市場への資金流入は減少しているようだが、米長期金利の上昇を嫌気して国内投資家による債券投資は減少したことが要因。大幅利上げによる国内経済の減速が懸念されているが、米長期金利の上昇が懸念され、国内投資家による債券投資は抑制されたようだ。

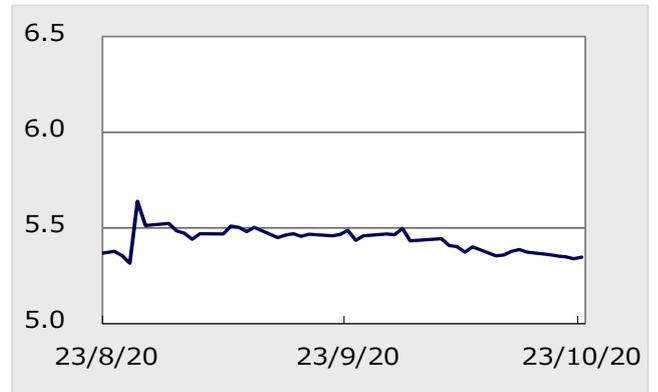
10年債利回りは下げ渋りか、引き続き中東情勢の悪化を警戒

利回りは下げ渋りか。引き続き中東情勢の悪化が警戒されており、国内市場からの資金流出増加や外国人投資家による債券投資の減少が予想される。債券利回りの急上昇は予想されていないものの、中東情勢のすみやかな改善が見込めない場合、原油高などを懸念して債券利回りは下げ渋る可能性がある。

ハマス指導者と電話会談=トルコ大統領、早期停戦訴え

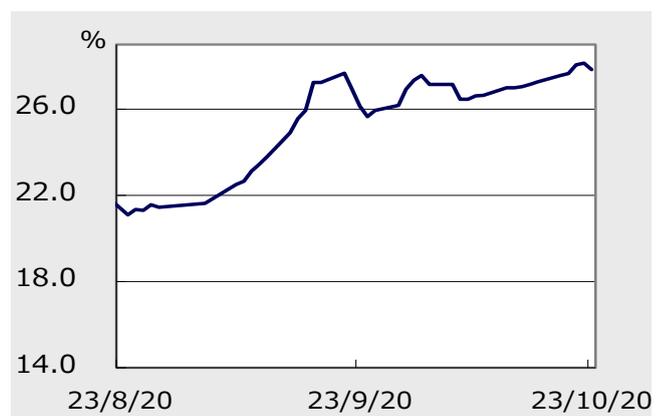
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は21日、イスラム組織ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザ情勢について、カタールに滞在するハマスの最高指導者ハニヤ氏と電話で会談し、「可能な限り早期の停戦」が必要だと訴えた。トルコ大統領府が発表した。ガザではイスラエルの対ハマス軍事作戦で死傷者が急増しており、エルドアン氏はトルコ国内での負傷者の治療に応じる意向を表明した。また、人道状況の悪化が進む中、支援物資が届くよう努力するとハニヤ氏に伝えた。ただ、激しい交戦が続く中、トルコへの負傷者搬送などを直ちに行うのは困難だ。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.35 円
想定レンジ	5.22 ~ 5.45 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.84 %
想定レンジ	27.25 ~ 28.20 %



続伸、株高や利上げ観測で

続伸。株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。また、利上げ観測もルーブルの支援材料。翌週に発表される政策金利では、これまでの年13%から年14%に引き上げられるとみられている。ほかに、円安進行が対円レートをサポートした。一方、米長期金利の上昇などがルーブルの足かせとなった。

ルーブル円、今週は底堅いか、利上げ観測が支援材料へ

底堅いか。政策金利の引き上げ観測がルーブルの支援材料となろう。また、中国との貿易が拡大されるとの期待も好感される見通しだ。一方、米金利の高止まりなどが引き続き警戒されよう。また、中東情勢をめぐる緊張感の高まりなども圧迫材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や対中輸出の拡大観測で

続伸。原油価格の上昇が資源セクターの買い手掛かりとなった。また、中国との貿易が拡大されるとの期待も好感された。ほかに、成長ペースの加速観測がサポート材料。一方、米国の長期金利の上昇が外資の流出懸念を強めた。また、利上げ観測なども圧迫材料となった。

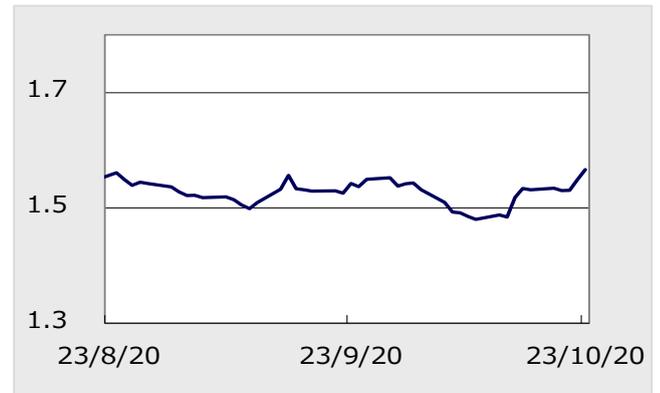
MOEXロシア指数、弱含みか、利上げ観測などが圧迫材料へ

弱含みか。利上げ観測が圧迫材料となろう。この週に発表される予定となる政策金利は年13%から年14%まで引き上げられるとみられている。また、中東情勢をめぐる緊張感の高まりなども警戒されよう。一方、対中輸出の拡大観測が好感される見通しだ。また、原油価格が上昇した場合、資源の一角に買いは広がる公算も。

ロシア人来訪者、今年は159万人＝コロナ禍前上回る一カシコン調査・タイ

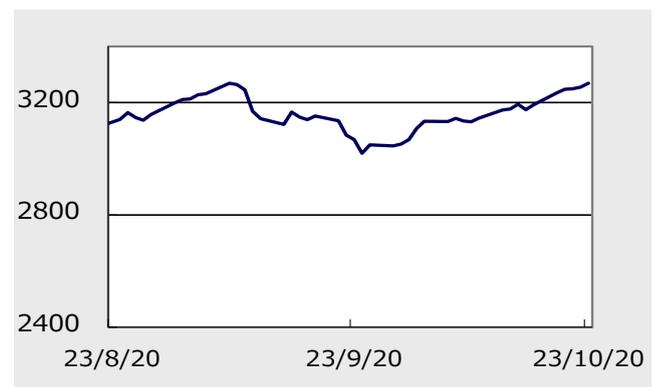
【バンコク時事】タイ民間大手カシコン銀行系カシコン・リサーチ・センターは19日、2023年のロシア人来訪者数が約159万人になるとの見通しを発表した。コロナ禍前の19年実績を7%上回る。同センターによると、23年1～9月のロシア人来訪者数は19年同期比で2.4%増加。10月に入ってロシアの厳しい寒さから逃れるため、タイ旅行の需要が高まり、ロシアと中部ラヨン県ウタパオ空港や南部プーケットを結ぶチャーター便の運航が増加している。また、ロシア人を対象とする観光ビザなしでの滞在期間が現行の30日から90日に延長(実施期間23年11月1日～24年4月末)されることも寄与し、この間の来訪者数は月平均19万8000人に増加する見込み。ただ、23年の外国人来訪者数全体については、従来予測の2760万人を据え置いた。ロシア人が増加する一方、イスラエル軍とイスラム組織ハマスによる軍事衝突でイスラエルなどからの旅行者が減少するとみている。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.57 円
想定レンジ	1.54 ~ 1.58 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3269.27 Pt
想定レンジ	3250 ~ 3290 Pt



インド概況

India



23年度の成長率、6.5-6.8%の見通し=デロイト

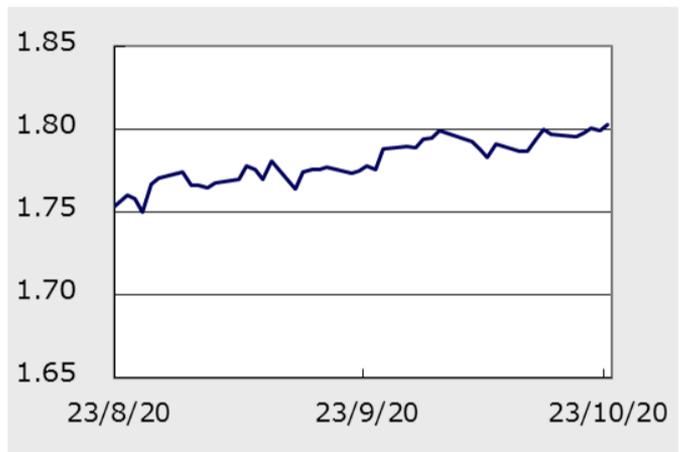
デロイト・トーマツ・グループは最新レポートで、2023年度のインドの成長率について、6.5-6.8%になるとの見方を示した。祭り期間の消費が拡大されるほか、政府の財政支出の拡大が評価された。一方、海外の経済環境の不透明感が解消されていないなか、インドの輸出にも悪影響を受けると警戒されている。

発表日	期間	指標名
特になし		

インドルピー円はやや強含み、引き続き中東情勢の悪化を警戒

やや強含み。中東情勢の悪化を警戒して国内株式はさえない動きとなったが、株安を嫌気したルピー売りは増えていないようだ。ただし、米長期金利の上昇を意識した米ドル買い・ルピー売りが観測されており、この影響でルピーの対円レートは1.80円近辺で上昇一服となった。

インドルピー円



インドルピー円、今週は上げ渋りか、米長期金利高止まりの影響も

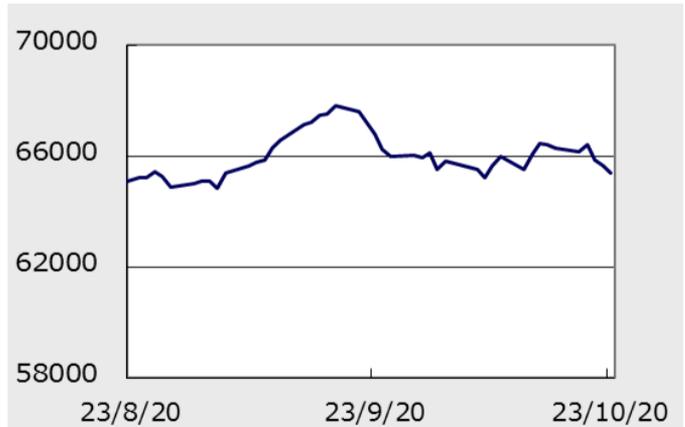
上げ渋りか。インド経済の持続的な成長への期待は失われていないが、米長期金利の高止まりが引き続き警戒されており、リスク選好的なルピー買いがただちに拡大する可能性は低いと予想される。中東情勢の悪化も懸念されており、目先的にルピーは対円で上げ渋る状態が続くとみられる。

インドルピー円週末終値	1.803 円
想定レンジ	1.785 ~ 1.815 円

SENSEX指数反落、米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化で

反落。米国の長期金利の上昇が外資の流出懸念を強めた。また、中東情勢の緊迫化などもリスク回避の売りを加速させた。ほかに、世界的な株安の流れを受け、インド株にも売り圧力が強まった。一方、経済が安定的に成長するとの観測が好感された。2023年度のインドの成長率は6.5-6.8%になると予測されている。また、消費の拡大期待などもサポート材料となった。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は弱含みか、不安定な外部環境が引き続き圧迫材料へ

弱含みか。米金利の高止まりや中東情勢の緊張化など不安定な外部環境が引き続き圧迫材料となろう。また、海外市場が再び不安定な値動きを示した場合、インド株も連れ安の可能性も。一方、ヒンズー教の新年祭となるデイワリが11月上旬に控え、消費の拡大期待から小売関連の一角に買いが広がる公算も。

SENSEX指数先週終値	65397.62 Pt
想定レンジ	65220 ~ 65580 Pt

日本株 注目スクリーニング

株価下落率の大きい低PBR銘柄には改善策の表面化などに期待も

■ 7-9月期決算でもPBR1倍割れ銘柄の改善策表面化に期待

今週からは国内でも7-9月期の決算発表が本格化してくる。今回の決算発表では、引き続きPBR1倍割れ銘柄の改善策などにも関心が高まるものと考えられる。とりわけ、PBRが1倍水準を大きく割り込み、かつ、足元での株価下落ペースが速まっている銘柄などは、改善策へのプレッシャーが高まっている銘柄とも判断される。日経平均が直近で戻り高値を付けた9月15日比で株価下落率の大きい銘柄をスクリーニングしており、何らかの改善策表面化などを期待したい。なお、配当性向引き上げの余地が残る銘柄としている。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.7倍未満、②9月15日比での株価下落率が15%以上、③予想配当性向が50%未満、④時価総額が100億円以上、⑤今期経常黒字見通し、⑥3月期本決算。

■ 株価下落率の大きい低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	10/20株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3315	日本コークス工業	プライム	109.0	329.6	0.58	-17.42	8.59
4231	タイガースポリマー	スタンダード	626.0	125.9	0.36	-19.33	70.33
5852	アーレスティ	プライム	682.0	177.9	0.31	-19.95	42.43
5949	ユニプレス	プライム	1,048.0	503.0	0.35	-15.62	65.22
6222	島精機製作所	プライム	1,623.0	581.0	0.65	-16.04	34.77
6330	東洋エンジニアリング	プライム	585.0	225.6	0.66	-15.46	51.19
6473	ジェイテクト	プライム	1,259.5	4,323.7	0.65	-15.24	102.05
7003	三井E&S	プライム	432.0	377.1	0.39	-33.94	25.90
8219	青山商事	プライム	1,417.0	714.1	0.42	-16.79	140.44
9115	明海グループ	スタンダード	675.0	243.0	0.65	-17.68	61.75
9505	北陸電力	プライム	761.9	1,602.5	0.68	-17.03	95.80
9511	沖縄電力	プライム	1,066.0	606.9	0.51	-15.26	53.40
9517	イーレックス	プライム	722.0	428.4	0.69	-16.82	74.27
9997	ベルーナ	プライム	630.0	612.6	0.49	-16.33	97.22

(注) 株価騰落率は9月15日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：逆風下の水産・養殖関連を見直す

■養殖事業やM&A広がる水産関連に再度注目

中国に追随してロシアも日本産水産物の輸入制限に同調すると伝えられて、水産業には逆風が強まっている。しかし、国内では人流の回復により回転寿司チェーンや居酒屋での水産物の消費が高まっている。

一方、地球温暖化の影響を要因とされる海流の変化などから水産物の水揚げが不安定となり、養殖事業に大手企業が参入するケースも増えてきている。また、M&Aが活発化しているのもこの業界の特徴でもある。

水産関連は養殖のほか、水産卸、水産資源、水産加工食品、漁場資材関連などがあり、株式市場では、マグロ、ウナギの養殖ニュースに対する株価感応度も高い。事業的には逆風下ながら、政府の需要喚起策とも絡んで、テーマ材料として見直しが進む可能性を秘めている。

■主な「水産・養殖」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/20終値	概要
1301	極洋	プライム	3750	陸上養殖のアトランティックサーモン販売など展開
1332	ニッスイ	プライム	693	国内でブリ、マグロ、サバ、マダイなどの養殖事業を展開
1333	マルハニチロ	プライム	2454.5	完全養殖クロマグロプロジェクトを推進、養殖のパイオニア
2060	フィード・ワン	プライム	755	極洋との合併でクロマグロ養殖を展開、水産飼料大手
2195	アマタホールディングス	グロース	697	養殖場認証審査機関としての認証資格を持つ
2282	日本ハム	プライム	4273	グループの宝幸が水産加工品の製造販売、サバ缶に強い
2395	新日本科学	プライム	1682	2017年に世界で初めて地上でのシラスウナギ生産に成功
2874	横浜冷凍	プライム	1154	水産物の冷蔵倉庫事業と食品販売事業を展開
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	プライム	1007	水産物加工、養殖企業が複数傘下に、ホタテ加工会社も取得
2938	オカムラ食品工業	スタンダード	2300	サーモン養殖事業を展開、国内外で水産加工も、9月にIPO
4088	エア・ウォーター	プライム	1845.5	2022年に陸上養殖プラットフォーム提供事業に参入
6814	古野電気	プライム	1585	養魚管理支援システムを販売、2024年2月期業績を増額
7596	魚力	プライム	2146	鮮魚等水産品の小売・卸売事業、東洋水産と資本提携
8030	中央魚類	スタンダード	3035	水産卸会社、豊洲市場での取り扱い上位
8041	OUGホールディングス	スタンダード	2340	ブリ、マグロ等の養殖事業を展開
8078	阪和興業	プライム	4410	水産品の輸出入事業を展開、サケ、エビに強い
8091	ニチモウ	プライム	3850	漁網、漁具資材のほか、すり身、魚卵等の原料など取扱い
9955	ヨンキュウ	スタンダード	2241	愛媛県宇和島市の西方沖でクロマグロの養殖事業を手掛ける

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

不二製油グループ本社〈2607〉プライム

第1四半期は好調推移、バリュー株として注目集まるか

■第1四半期の営業利益は前年同期比51.0%増

植物性油脂大手。19年の米ブラマー社買収により業務用チョコで世界3位に。第1四半期の営業利益は前年同期比51.0%増の35.8億円に急拡大して上期計画60億円に対する進捗率は60%に達した。主原料のパームの価格下落等による植物性油脂事業や乳化・発酵素材事業では減収となったが、業務用チョコレート事業が為替の円安の影響や販売価格の上昇により大幅増収となった。ただ、植物性油脂事業は、日本、北米、欧州等での採算改善及び米国連結子会社であるFuji Oil New Orleans社の固定資産譲渡による前年同期からの改善もあり増益となった。

■過去の推移と比較して割安感が台頭

株価は直近軟調に推移しているが、75日移動平均線がサポートラインとして意識されているか。直近PER・PBRは過去の推移と比較して割高感に乏しい印象で、PBRにいたっては0.8倍台とバリュー株として注目が集まりそうだ。24年3月期は引き続き販売価格の適正化、コスト削減、成長戦略の実行を推進するようで、通期の営業利益は前期比50.8%増の165億円を計画している。

★リスク要因

パーム油、カカオ、大豆など原材料価格の上昇など。

売買単位	100 株
10/20終値	2233 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2607：日足

75日線が下値支持線として意識されつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	414,727	37.9%	23,598	22,359	23.0%	16,375	190.51
2021/3連	364,779	-12.0%	17,911	17,565	-21.4%	11,014	128.14
2022/3連	433,831	18.9%	15,008	14,360	-18.2%	11,504	133.84
2023/3連	557,410	28.5%	10,940	9,690	-32.5%	6,126	71.27
2024/3連予	550,000	-1.3%	16,500	15,000	54.8%	16,000	186.12

日本株 注目銘柄2

神戸物産〈3038〉プライム

価格改定効果から最終増益での着地に期待

■デリバティブ評価損は改善へ

グループの製販一体体制を基盤に、業務スーパーを全国に展開。足もと2023年10月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比12.9%増の3387.67億円、営業利益は同6.6%増の232.78億円だった。業務スーパー事業において、九州地方を中心に計画に対して新規出店が順調に進捗しており、同事業における売上高は同12.1%増となった。また、外食・中食事業においても店舗数の大幅な増加もあって売上高を拡大している。輸入商品の比率が高く、期初の円高時の為替予約に伴うデリバティブ評価損によって最終減益となったが、現在の円安基調に加えて価格改定効果もある。

■優待狙いの資金流入が見込まれる

なお、10月末の株主優待では、保有株式数（継続保有年数）に応じてJCBギフトカードやグループ商品の詰め合わせが得られることから、優待狙いの資金流入が見込まれそうだ。株価は緩やかなリバウンド基調を継続するなか、75日線および200日線を突破してきた。

★リスク要因

為替相場の急激な変動。

売買単位	100 株
10/20終値	3768 円
業種	卸売

■テクニカル分析



3038 : 日足

200日線が支持線に変わる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/10連	299,616	12.1%	19,239	19,434	22.8%	12,056	225.34
2020/10連	340,870	13.8%	23,851	23,646	21.7%	15,047	139.72
2021/10連	362,064	6.2%	27,311	29,087	23.0%	19,592	90.48
2022/10連	406,813	12.4%	27,820	32,125	10.4%	20,832	95.35
2023/10連予	440,000	8.2%	29,700	32,500	1.2%	21,200	97.02

日本株 注目銘柄3

メドレー 〈4480〉 プライム

医療分野の人材採用システムなど運営、中期計画を前倒し達成

■上半期営業利益は90%増

医療ヘルスケア分野の人材採用システム運営などの「人材プラットフォーム事業」が売上高の71.5%を占め、オンライン診療システムやクラウド電子カルテなどの「医療プラットフォーム事業」が26.8%などとなっている（23年12月期上期）。上期営業利益は前年同期比90.3%増の24.20億円。人材プラットフォーム事業でサービスサイトの機能改善を実施し、顧客事業所は前期末比7.9%増の31.7万件、掲載求人数は同4.5%増の32.3万件と堅調に推移した。医療プラットフォーム事業は、調剤薬局向けシステムの新規導入が進み、売上拡大に寄与した。

■売上高は年率30%程度の成長を想定

23年12月期営業利益は前期比74.4%増の22.50億円予想。同社資料によると、医療ヘルスケア人材市場規模（同社単価換算後）は、21年の約3700億円から25年には約4300億円に拡大する見込み。こうした中、同社は中期経営計画で掲げた売上高230億円の達成タイミングを25年12月期から24年12月期へ変更し、次期中期計画では売上高の年平均成長率30%前後とする方向で検討。株価は調整局面となっているが、業績は好調だ。

★リスク要因

金利上昇によるグロース（成長）株全般の波乱など。

売買単位	100 株
10/20終値	4230 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4480：日足

4000円台前半での値固め完了からの上昇相場回帰に期待。まずは200日線回復が第一目標。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	4,765	62.5%	153	178	-	-381	-
2020/12連	6,830	43.3%	396	422	137.1%	455	15.69
2021/12連	10,863	59.0%	733	743	76.1%	563	17.79
2022/12連	14,185	30.6%	1,290	1,526	105.4%	1,017	31.77
2023/12連予	19,800	39.6%	2,250	3,000	96.6%	2,000	62.30

日本株 注目銘柄4

リンテック〈7966〉プライム

半導体、積層セラミックコンデンサ向けフィルムが成長エンジン

■付加価値の高い粘着フィルムでは国内首位

粘接着素材で国内最大級。印刷・情報材事業部門、産業工材事業部門、アドバンストマテリアルズ事業部門、オプティカル材事業部門、洋紙事業部門、加工材事業部門の6部門から構成される。2023年3月期グループ売上高の49.2%を占める印刷・情報材事業部門ではラベル用粘着紙・粘着フィルムなどを提供しており、特に付加価値の高い粘着フィルム分野では国内トップのシェアを誇る。次にアドバンストマテリアルズ事業部門が21.6%を占め半導体チップの製造・実装工程に欠かせない特殊粘着テープとその特性を最大限に引き出すための装置、また積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルムなどを提供している。

■4四半期ぶりに24年3月期第1四半期営業利益は増益に

原燃料費が高騰したことや、成長エンジンの半導体、積層セラミックコンデンサ向けフィルムがスマホやPC需要減少の影響を受けて、売上高は減少した。23年3月期連結営業利益は四半期毎に縮小が進んだ。しかし24年3月期第1四半期営業利益は4四半期ぶりに前四半期比増益に転じ業績は回復傾向にある。

★リスク要因

製紙用パルプ、各種石化製品など原燃料価格の一段の上昇等。

売買単位	100 株
10/20終値	2525 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7966 : 日足

75日線をサポートラインとして株価は上昇傾向

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	240,727	-4.1%	15,440	14,484	-19.5%	9,620	133.20
2021/3連	235,902	-2.0%	17,030	16,770	15.8%	11,407	157.81
2022/3連	256,836	8.9%	21,584	22,698	35.3%	16,641	232.12
2023/3連	284,603	10.8%	13,796	15,602	-31.3%	11,512	167.85
2024/3連予	290,000	1.9%	13,500	13,500	-13.5%	9,500	138.97

BIPROGY 〈8056〉 プライム

DX領域を中心に企業の投資意欲は強い

■システムサービスや金融機関向け案件が積み上がる

2024年3月期第1四半期業績は、売上収益が前年同期比13.2%増の798.54億円、営業利益は同22.0%増の58.29億円だった。デジタルトランスフォーメーション(DX)領域を中心に企業の投資意欲は強い状況が続いており、システムサービス及びアウトソーシングを中心に堅調に推移した。また、受注残高は引き続きシステムサービスが堅調に推移したことや、製品販売案件が増加したことに加え、アウトソーシングにおいて金融機関向けなどの長期案件の計上により、前年同期末比で増加となった。

■顧客企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛

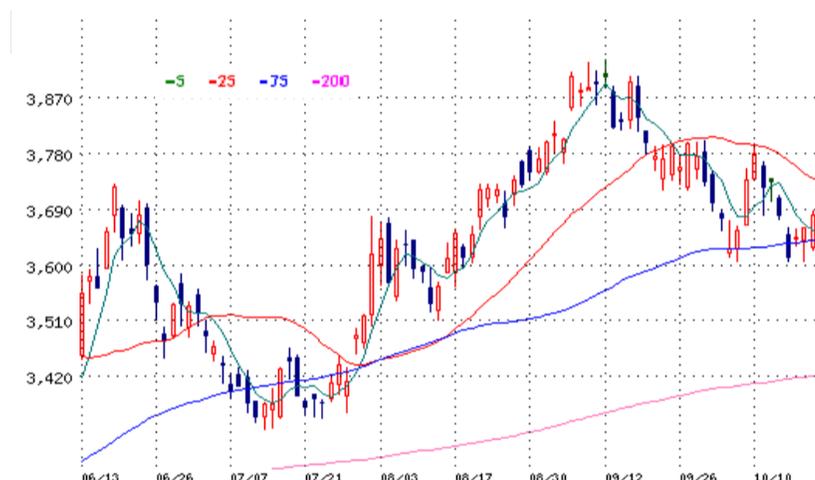
通期計画は期初計画を据え置いているが、顧客企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛であり、足元の受注残高も堅調に積み上がっている。そのため、第2四半期以降も好調な需要環境は継続すると見込まれる。株価は9月12日に付けた3932円をピークに調整を続けているが、直近では75日線水準が支持線として機能する形での底堅さが見られている。一目均衡表では雲下限が支持線として意識される。

★リスク要因

企業のDX投資の抑制。

売買単位	100 株
10/20終値	3669 円
業種	情報通信

■テクニカル分析



8056 : 日足

75日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	311,554	4.2%	26,139	26,615	29.7%	18,182	181.19
2021/3連I	308,426	-1.0%	24,624	24,723	-7.1%	16,639	165.78
2022/3連I	317,600	3.0%	27,425	29,575	19.6%	20,490	204.04
2023/3連I	339,898	7.0%	29,673	30,001	1.4%	20,203	201.06
2024/3連I予	350,000	3.0%	32,500	32,500	8.3%	22,000	218.95

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
10月25日	水	14:00	景気先行CI指数(8月)		109.5		
		14:00	景気一致指数(8月)		114.3		
			KOKUSAI ELECTRICが東証プライムに新規上場(公開価格:1840円)				
			全保連が東証スタンダードに新規上場(公開価格:600円)				
		09:30	豪・消費者物価指数(9月)	5.4%	5.2%		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.22%		
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(9月)		-1.3%		
		17:00	独・IFO企業景況感指数(10月)		85.7		
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(10月)		97		
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.00%	5.00%		
		23:00	米・新築住宅販売件数(9月)	68.4万戸	67.5万戸		
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(9月)		6兆2650億レアル		
			米・5年債入札				
			中・ベトナム大統領が北京で習近平国家主席と会談				
			香港・行政長官が施政方針演説				
			決算発表 Tモバイル、ボーイング、IBM、メタ・プラットフォームズ、ドイツ銀行、ロイズ・バンキング				
		10月26日	木	08:50	企業向けサービス価格指数(9月)	2.0%	2.1%
08:50	対外・対内証券投資(先週)						
15:00	工作機械受注(9月)				-11.2%		
15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見						
	笑美面が東証グロースに新規上場(公開価格:1240円)						
	決算発表 日本取引所、武田薬品工業、日立建機、キヤノン、野村総合研究所、イビデン						
	決算発表 富士通、ルネサス、カブコン、日東電工、新光電気工業、富士電機、東ガス						
08:00	韓・GDP(10-12月)			1.1%	0.9%		
20:00	ブ・FGV建設コスト(10月)				0.24%		
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表			35.00%	30.00%		
20:30	ブ・経常収支(9月)				-7.78億ドル		
20:30	ブ・海外直接投資(9月)				42.7億ドル		
21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(10月)			0.20%	0.35%		
21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見			4.50%	4.50%		
21:30	米・耐久財受注(9月)			1.1%	0.1%		
21:30	米・卸売在庫(9月)				-0.1%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				19.8万件		
21:30	米・GDP速報値(7-9月)			4.0%	2.1%		
23:00	米・中古住宅販売成約指数(9月)			1.0%	-7.1%		
	米・7年債入札						
	欧・欧首脳会議(27日まで)						
	決算発表 UPS、コムキャスト、マスターカード、プリストル マイヤーズ スクイブ、フォード、スタンダードチャータード						
	決算発表 アマゾン、インテル、シーゲイト、ヴァーレ、フォルクスワーゲン、BNPパリバ、STマイクロエレクトロニクス						
10月27日	金			08:30	東京CPI(10月)	3.7%	3.9%
				10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
					ドリーム・アーツが東証グロースに新規上場(公開価格:2660円)		
					決算発表 ヒューリック、エムスリー、コマツ、日立、中部電力、オムロン、信金中央金庫		
					決算発表 キーエンス、SGHD、大ガス、野村HD、SGSK、エプソン、信越化		
				10:30	中・工業企業利益(9月)		17.2%
				19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		13.00%
		20:30	ブ・ローン残高(9月)		1.1%		
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(9月)		6.1%		
		21:30	米・個人所得(9月)	0.4%	0.4%		
		21:30	米・個人消費支出(9月)	0.4%	0.4%		
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(9月)	3.7%	3.9%		
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(10月)	63.2	63.0		
		26:30	ブ・中央政府財政収支(9月)		-264億レアル		
			欧・ECB専門家予測調査				
			決算発表 エクソンモービル、シェブロン、サノフィ				
		10月29日	日		欧・夏時間終了		
10月30日	月		日銀・金融政策決定会合				
		09:30	豪・小売売上高(9月)		0.2%		
		18:30	英・消費者信用残高(9月)		16億ポンド		
		19:00	欧・消費者信頼感(10月)				
		22:00	独・CPI速報値(10月)		0.3%		
10月31日	火		日銀金融政策決定会合、政策金利発表		-0.10%		
			日銀展望レポート				
		08:30	失業率(9月)		2.7%		
		08:30	有効求人倍率(9月)		1.29		
		08:50	小売業販売額(9月)		7.0%		
		08:50	百貨店・スーパー販売額(9月)		6.0%		
		08:50	鉱工業生産・速報値(9月)		-0.7%		
		10:30	中・製造業PMI(10月)		50.2		
		14:00	消費者態度指数・一般世帯(10月)		35.2		
		14:00	新設住宅着工戸数(9月)		-9.4%		
		17:30	香・GDP速報値(7-9月)		-1.3%		
		18:00	独・GDP速報値(7-9月)		0.0%		
		19:00	欧・GDP速報値(7-9月)		0.1%		
		19:00	欧・HICP速報値(10月)		4.3%		
		21:00	南ア・貿易収支(9月)		133億ランド		
		21:30	加・GDP(8月)		0.0%		
		21:30	米・雇用コスト指数(7-9月)		1.0%		
		22:00	米・住宅価格指数(8月)		0.8%		
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(8月)		0.1%		
		22:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(10月)		44.1		
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(10月)		103.0		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350